

2012. **5**
No. **412**

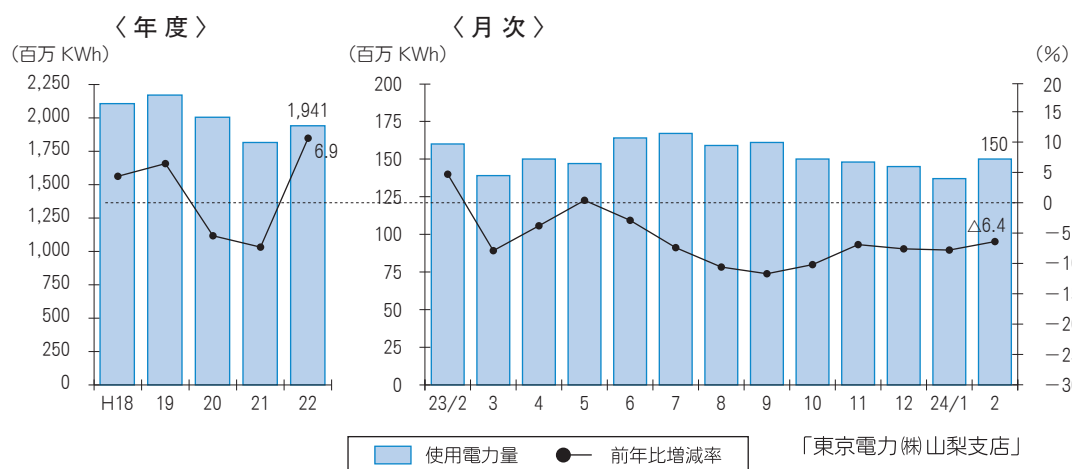
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
山梨中銀講演会のご案内	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 24 年 2 月の山梨県内の産業用大口電力使用量は、150 百万 KWh で、前年同月比 6.4% 減となった。企業の節電意識が定着していることに加えて、景気を持ち直しの動きも一服していることから、使用量は前年を下回る推移となっている。

概況

最近の県内景気（3月～4月）は、持ち直しの動きに一服感が窺われる。生産面においては、一部で堅調な動きがみられるものの、全体として横ばい圏内の動きとなっており、需要面においては、個人消費が上向き傾向にある一方、設備投資は慎重姿勢が続いている。

需要：個人消費は、商況が総じて底堅く推移しているなかで、乗用車販売で前年を上回る動きが続くなど、上向き傾向にある。設備投資は、店舗・事務所や賃貸用建物の新改築など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、電気機械や輸送機械など一部で堅調な動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。一方、地場産業関連は、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

3月～4月の商況は、節約志向が強いが、衣料品や食料品が堅調なほか、高額品に対する需要も回復傾向にあるなど、底堅く推移。

3月の乗用車販売は、前年同月比116.0%増（普通車130.6%増、小型車105.3%増）と、6か月連続の前年比増加。

3月の県内観光は、震災のあった前年と比べて入込みは増加したものの、前半を中心に悪天候や低温の日が多かったこともあり、一昨年と比べると好不調が分かれる状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比7.3%減と2か月ぶりの減少。

利用関係別で見ると、持家（前年同月比8.6%減）、貸家（同28.4%減）がともに2か月ぶりの減少、分譲住宅（同14.3%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は181億36百万円で、前年同月比20.0%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比22.7%減少、県が同4.5%増加、市町村が同54.9%減少。

雇用情勢

3月の有効求人倍率は0.66倍で、前月比0.01ポイント上昇。

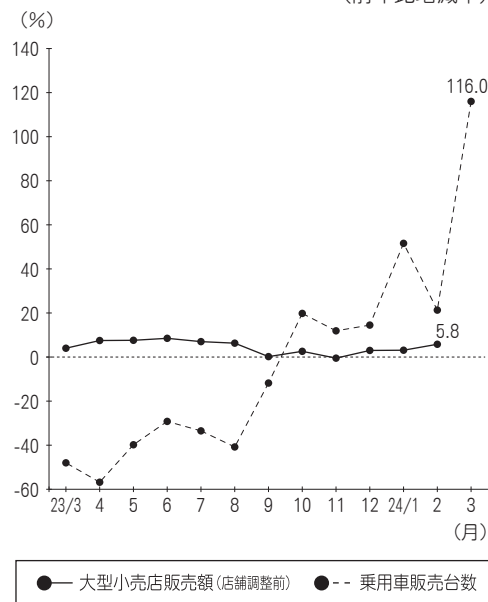
新規求人数は、前年同月比5.5%増と6か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は増加、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額9億23百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も9億5百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

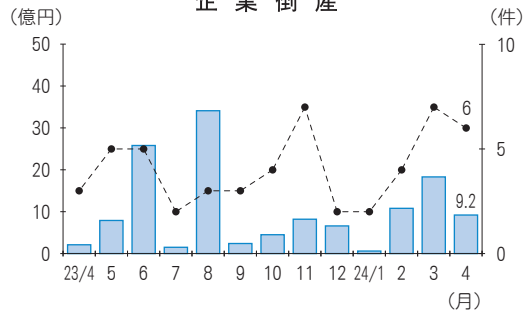
有効求人倍率

(倍)



企業倒産

(件)



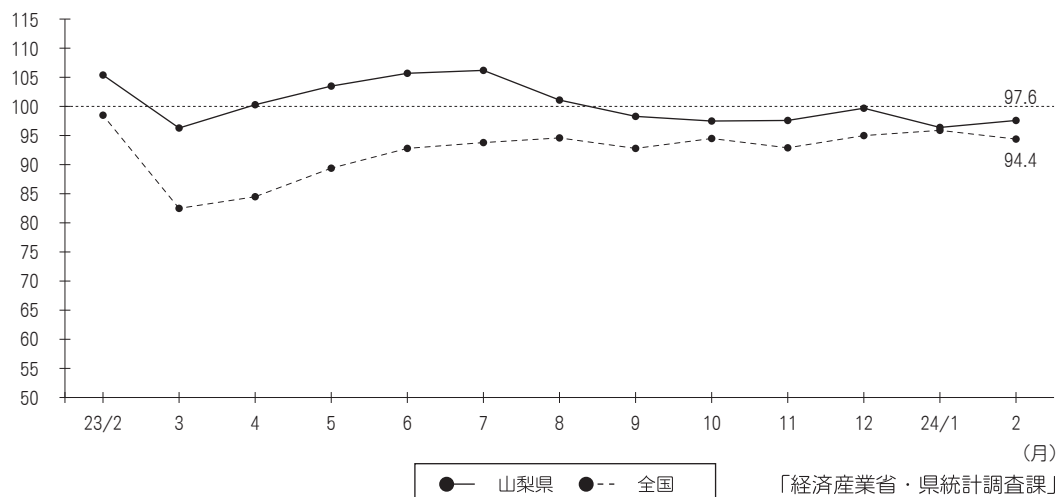
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、観光客向けなどが動き出し、出荷は次第に増加。清酒は、地元メーカーの出荷が持ち直し傾向にあり、純米酒の引き合いが増加。菓子類は、総じて売上げが堅調ながら、砂糖、米、乳製品などの原材料価格が高止まり。
- ニット**：春先寒さが残っていたことから春物の引き合いが遅れ気味であったが、気温の上昇とともに急増しており、人気商品の追加発注も散見。また、出足が鈍かった夏物も、受注が伸長。
- 織物**：ネクタイ地は、秋冬物の引き合いが前年並み。紳士服裏地は、郊外型量販店向けが健闘しているものの、全体ではやや少なめ。洋傘地は、雨模様の日が多く店頭動きが良好だったこともあり、一部有名ブランド物で受注が急増。
- 宝飾**：受注・生産は、横ばい乃至上向き傾向で推移。ブライダル関連商品が堅調であるほか、低価格商品や高付加価値品も一部に好調な動き。価格面をみると、10金やシルバーなどを使用した低価格品に対する引き合いが比較的強い。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、海外向けを中心に好調を維持。電子部品・デバイスは、生産の海外シフト等により厳しい状況にあるが、水晶振動子の受注が上向くなど一部に明るい動きも。
- 一般機械**：半導体製造装置は、台湾や韓国の半導体メーカーからの受注が一服しており、受注・生産が減少傾向。液晶製造装置は、薄型テレビ等の需要が伸び悩むなかで、大型液晶パネルに対する需要が減退しており、受注・生産が低迷。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、完成車メーカーが決算期を前に増産の動きを強めていることもあり、総じて堅調に推移。ただし、原油価格高騰に伴う原材料価格上昇等から採算面に厳しさ。
- 精密機械**：デジタルカメラ部品は、受注・生産が前年を下回る先がある一方、納入先の生産国内回帰に伴い受注が増加している先もあるなど、納入先等によりばらつき。光ピックアップレンズは、生産の海外シフト等から、受注・生産が減少傾向。

山梨県鉱工業生産指数推移

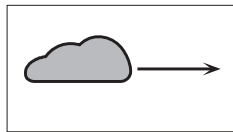
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 2月の鉱工業生産指数は97.6で前月比1.2%の上昇。
- 前年比(原数値)では2.3%の下落となり、9か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業等の8業種が上昇、電気機械工業、精密機械工業、プラスチック製品工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ワインは販売環境の好転が追い風とみる向きも

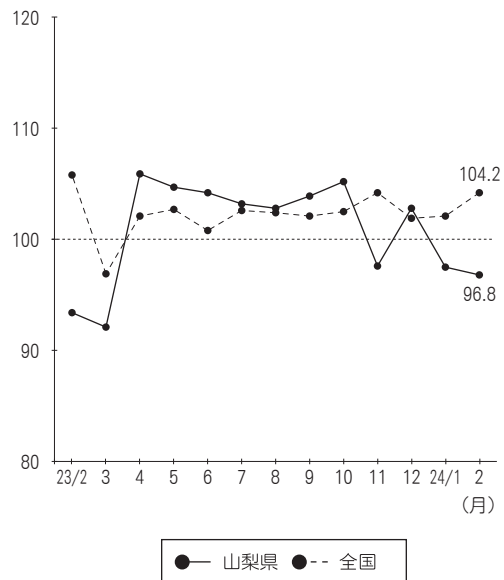
ワインは、観光客向けなどが動き出し、出荷は次第に増加。震災の影響から大幅に減少した前年の反動から、今年度の出荷は前年を上回る水準となっているが、消費マインドの改善など販売環境が好転していることも売上増加の要因とみる向きもある。

清酒は、需要期を過ぎ落ち着いた動きとなってきたが、地元メーカーの出荷はここにきて持ち直し傾向。販売の中心は普通酒や本醸造酒であるが、純米酒の引き合いが増加している。

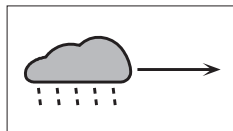
菓子類は、総じて売上げが堅調。ただし、砂糖、米、乳製品などの原材料価格が高止まりしており、特に乳製品は調達難もみられる状況。

食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



ニット



気温の上昇に伴い春夏物の引き合いは伸長

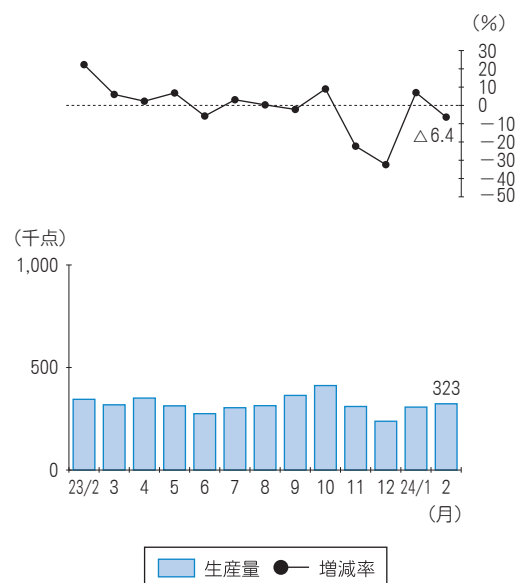
春物の生産・出荷が本格化しているほか、夏物も動き出している。

受注状況を見ると、春先寒さが残っていたことから春物の引き合いが遅れ気味であったが、気温の上昇とともに急増しており、人気商品の追加発注も散見。出足が鈍かった夏物も、受注が伸びている。ただし、中国において景気低迷が続く欧州からの受注が減少していることから、日本向け製品に積極的に取り組む動きがみられ、国内から中国への生産再シフトを警戒する声も。

生産・出荷段階では、春物の取り扱いで水準を引き上げているが、下請発注は対照的に絞り込む先もみられる。

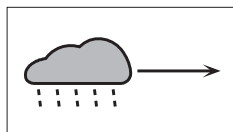
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



洋傘地は一部ブランド物で受注が急増

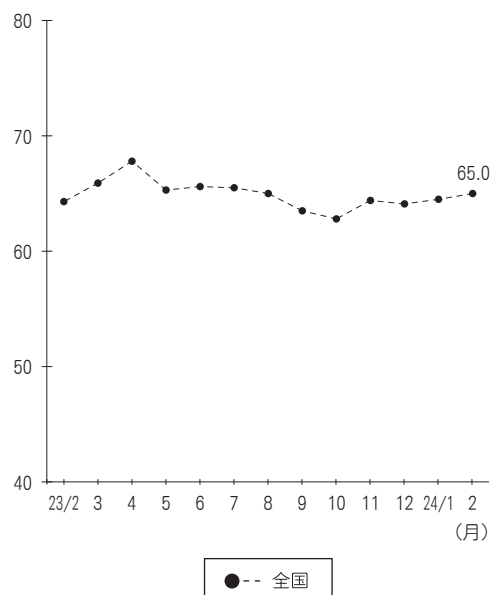
ネクタイ地は、秋冬物の本格受注前の端境期で、展示会向けのサンプル作りなどが中心。引き合いは現状前年並みながら、前年同様にクールビズの期間拡大が予想されることから、生産期間の後ずれによる生産効率の低下を懸念。

紳士服裏地は、秋冬物の生産。受注は、郊外型量販店向けが健闘しているものの、全体ではやや少なめ。ただし、原材料価格が落ち着いてきたことから、利幅は改善傾向にある模様。

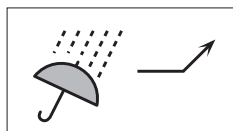
洋傘地は、雨模様の日が多く店頭動きが良好だったこともあり、一部有名ブランド物で受注が急増。下請発注も増やしているが、生産能力が追いつかず、対応に苦慮している状況。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



低価格商品など一部に好調な動き

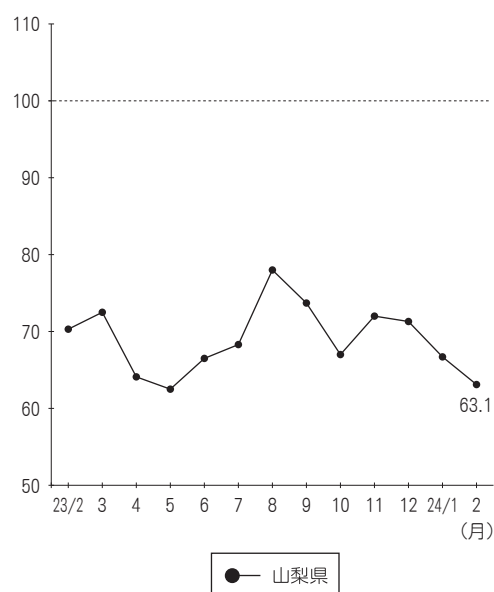
受注・生産は、横ばい乃至上向き傾向で推移している。ブライダル関連商品が堅調であるほか、低価格商品や高付加価値品を扱うメーカーでは、一部に好調な動きもみられる。

価格面をみると、10金やシルバー、真鍮などを使用した低価格品に対する引き合いが比較的強い。消費者の低価格志向が続いていることや、若年層を中心に、貴金属としての価値よりもファッション性を重視する傾向がみられることが背景にある。

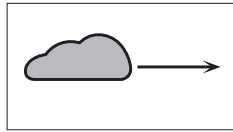
県内のメーカーにおいては、多様化する消費者のニーズを迅速に把握し、小売店に対して企画・提案することの重要性を説く声が聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



厳しさが払拭されないなか一部に明るい動きも

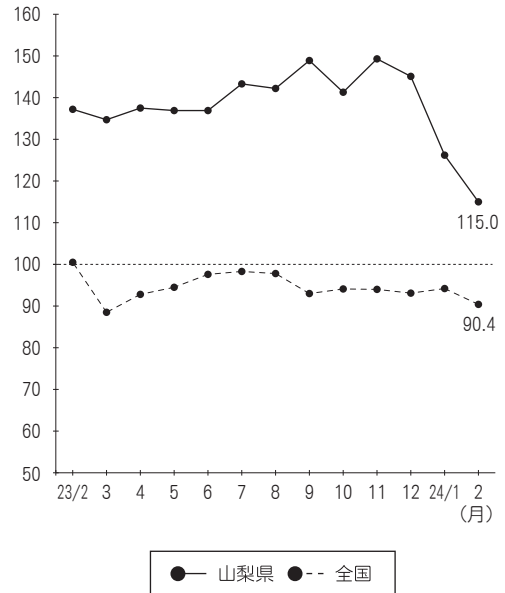
電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、海外向けを中心に好調を維持。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、生産の海外シフト等により厳しい状況にあるが、一部に明るい動きもみられる。

品目別の動向をみると、コネクタは、価格競争が激化するなかで生産の海外シフトが進んでおり、総じて厳しい状況にあるが、多品種・小ロット品に特化することにより、一定の受注を確保している先もみられる。水晶振動子は、このところ受注が上向いており、先行きに明るさが窺われる。リードフレームは、LED 関連向けの受注が一服している。

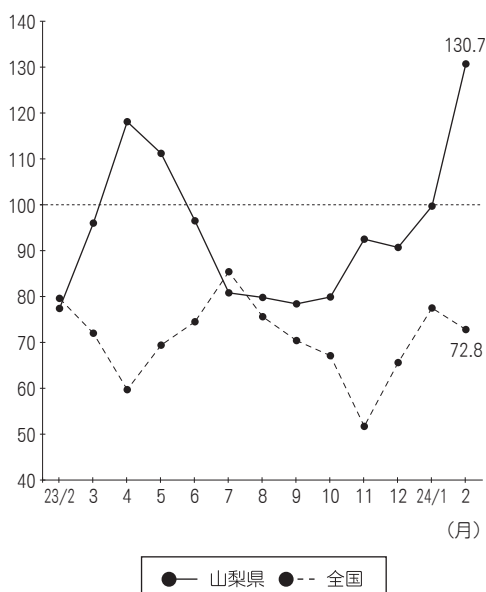
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



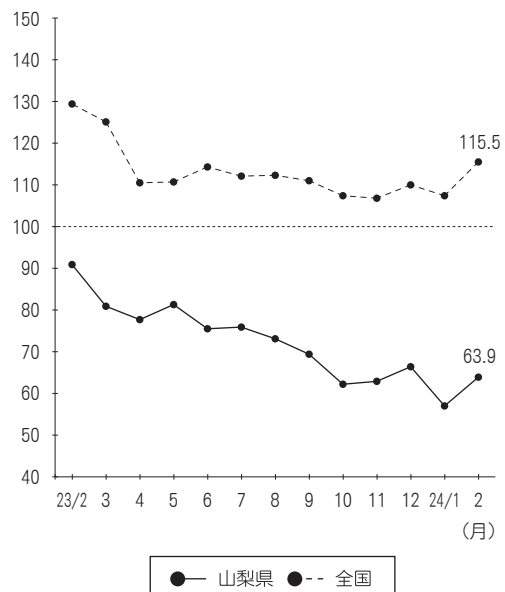
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

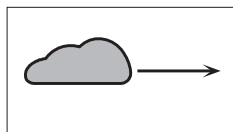


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



液晶製造装置は受注・生産が低迷

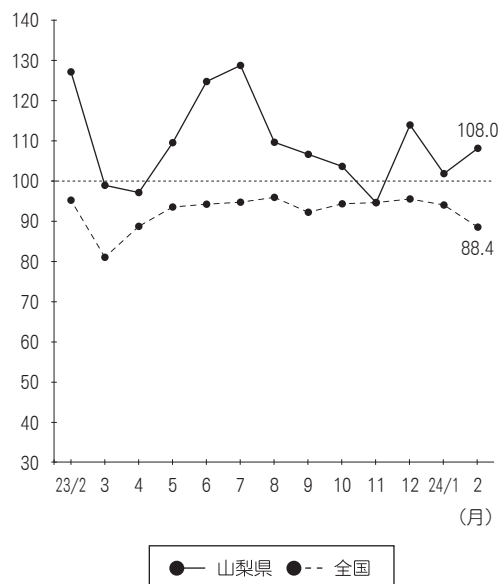
半導体製造装置は、受注・生産が減少傾向にある。スマートフォン等の需要拡大を背景に、昨年末まで積極的に設備投資を行ってきた台湾や韓国の半導体メーカーからの受注が、一服している模様。

液晶製造装置は、受注・生産が低迷している。国内外において、薄型テレビやパソコンなどの販売が伸び悩むなかで、大型液晶パネルに対する需要が減退しており、新規の設備投資が控えられている状況。

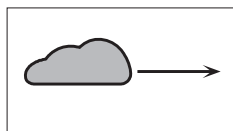
太陽電池製造装置は、受注が低水準に止まっており、先行きについても、当面回復は見込めない状況。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



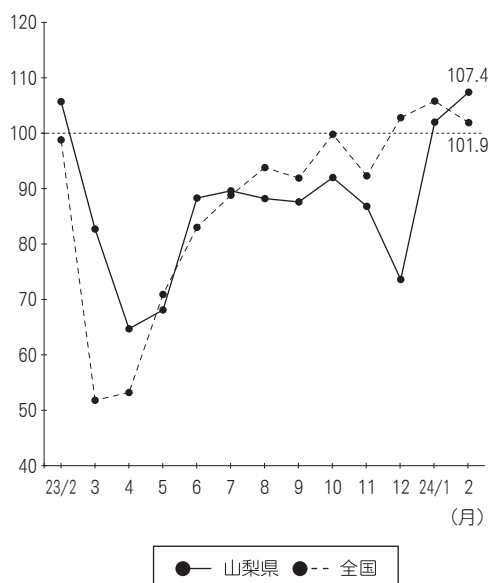
受注・生産は堅調ながら採算面に厳しさ

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比143.7%増と6か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が146.1%増、トラックが128.5%増、バスが133.6%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが71.8%増、海外向けも38.3%増となった。また、二輪車生産台数は、66.6%増となり、4か月連続で前年を上回った。

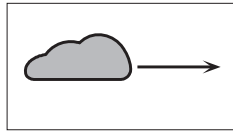
自動車部品の受注・生産は、完成車メーカーが決算期を前に増産の動きを強めていることもあり、総じて堅調に推移している。ただし、原油価格高騰からゴム製品などの価格が上昇しており、今後電力料金の値上げも予定されていることから、採算は更なる厳しさが見込まれる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



光ピックアップレンズが減少傾向

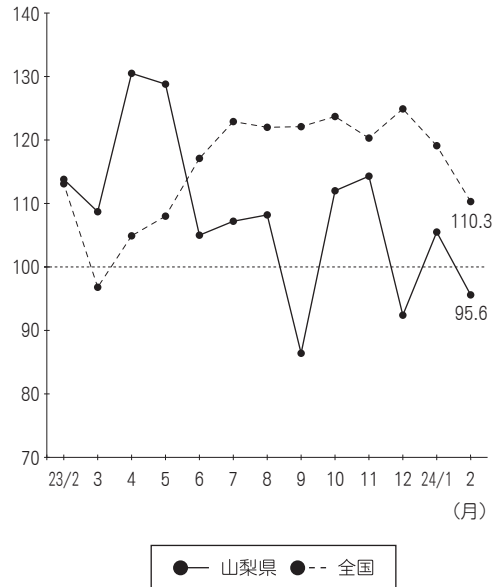
デジタルカメラ部品は、受注・生産が前年を下回る先がある一方、タイの洪水発生後、納入先メーカーが生産の一部を国内に戻したことに伴い受注が増加している先もあるなど、納入先等によりばらつきがみられる。

光ピックアップレンズは、受注・生産が減少傾向にある。汎用品の生産が海外にシフトしているほか、国内で生産している高付加価値品についても、納入先メーカーが内製化の動きを強めていること等が背景にある。

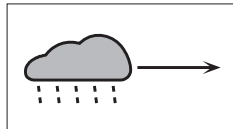
医療機器関連部品は、受注・生産が安定的に推移しており、従来取り扱っていなかった先が売上拡大を狙い、新規参入する動きもみられる。

精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 建設



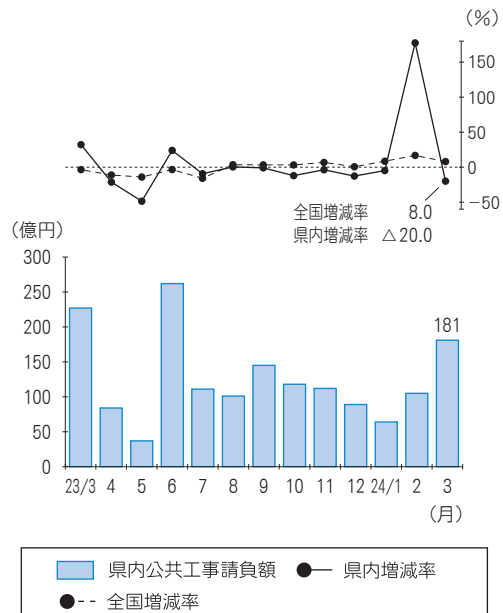
平成 23 年度の公共工事は前年を下回る

3 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 181 億 36 百万円、前年同月比 20.0% 減と、2 か月ぶりの減少。発注者別では、県（前年同月比 4.5% 増）が増加した一方、国（同 22.7% 減）および市町村（同 54.9% 減）は減少した。なお、平成 23 年度の累計は 1,410 億 6 百万円で、前年度を 2.4% 下回った。

民間工事は、店舗・事務所や賃貸用建物の新改築など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。また、価格面をみると、原油価格の高騰を背景に塗料などの価格が上昇傾向にあり、採算面への影響を懸念する声も。

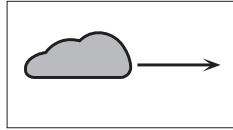
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

■ 商業



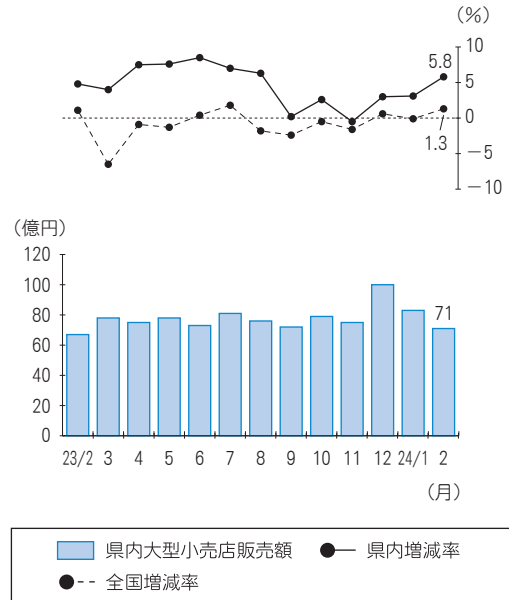
出足の鈍かった春物衣料に動き

3月～4月の商況は、節約志向が強いが、衣料品や食料品が堅調なほか、高額品に対する需要も回復傾向にあるなど、底堅く推移している。

品目別にみると、家電関連は、薄型テレビの不振が続く一方、携帯電話は前年を上回る動き。衣料品は、寒波の影響により出足が鈍かった春物に動きがみられ、紳士服、婦人服ともに堅調。食料品は、節約志向、低価格志向が強いものの、総じて底堅く推移。雑貨類は、化粧品類に対する需要が安定的に推移しているほか、宝飾品等の高額品に対する引き合いも回復傾向。また、前年の自粛ムードから一転し、春の行楽関連商品売り場にも賑わいがみられる。

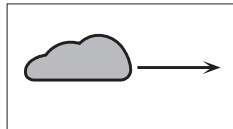
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



悪天候の影響から好不調分かれる

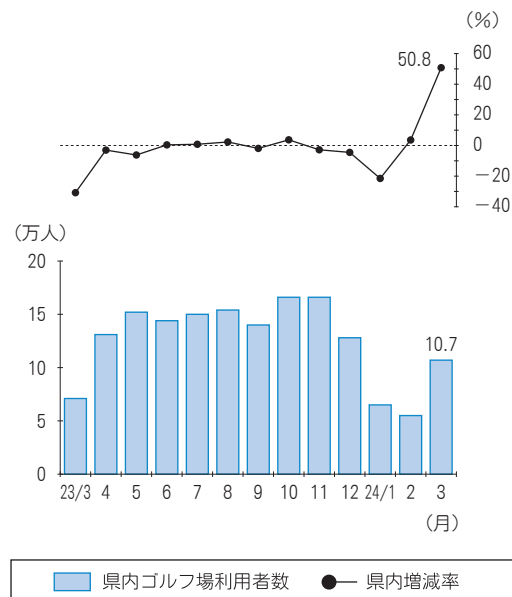
3月の県内観光は、震災のあった昨年と比べて入込みは増加したものの、前半を中心に悪天候や低温の日が多かったこともあり、一昨年と比べると好不調が分かれる状況となった。

地域別にみると、下部、湯村、石和の各温泉は、一昨年を上回る入込みの先が目立ち、宴会需要の増加や日帰り客の取り込みにより、売店等の売上げが好伸している先も散見。

一方、河口湖、山中湖などは、寒さの影響が大きく、春休みに入っても入込みは伸びず。主要顧客の大学生サークルは、昨年入学時の勧誘自粛から部員数が減少しているとみられ、利用人数の減少は当面続くとの見方も。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 2011年県内工場立地件数増加

経済産業省は、3月30日、2011年工場立地動向調査の速報結果を発表した。

これによると、全国の工場立地件数は、前年比10.6%増の869件となり、過去最低であった前年は上回ったものの、過去4番目に低い水準となった。

一方、山梨県への工場立地件数は22件で、全国17位。前年実績(10件)と比べて、120%の増加となった。なお業種別では、飲料・タバコ・飼料が6件と最も多かった。

■ パーク&バスライド実証実験開始

山梨県は、4月2日、イオンモール甲府昭和店と連携し、パーク&バスライドの実証実験を開始した。

今回の実証実験では、事前に利用者登録をすれば、イオンモール甲府昭和店の駐車場を無料で利用でき、マイカーや自転車からシャトルバスに乗り換えて、甲府駅方面へ通勤・通学ができる。

県は、交通渋滞の緩和や大気汚染の軽減、公共交通の活性化などが期待できるとしている。

■ 山梨県人口、10年連続減少

山梨県は、17日、2011年度の常住人口調査結果を発表した。

これによると、2011年10月1日現在の山梨県の人口は857,690人で、前年より5,385人減少した。県の人口は、平成14年に減少に転じて以来、10年連続での減少となった。

なお、市町村別にみると、人口が増加したのは昭和町、忍野村、富士河口湖町の2町1村のみであり、甲府市、上野原市、大月市など24市町村では減少した。

■ 山梨県内への修学旅行大幅に減少

山梨県は、24日、2011年度に県外から山梨を訪れた修学旅行の実態調査を発表した。

これによると、県内を訪れた小中高校は69校と前年と比べて153校(68.9%)減少し、宿泊した児童・生徒数も9,761人と前年と比べて25,918人(72.6%)の大幅減少となった。

福島第一原子力発電所事故の風評被害により、宿泊施設への予約キャンセルが相次いだとみられ、県は東海・近畿地方、首都圏を中心に、山梨の魅力や安全性をアピールしていく考え。

■ 関東・東海B-1グランプリ実行委員会設立

11月24、25日の両日にJR甲府駅周辺で開催されるB級ご当地グルメの祭典「関東・東海B-1グランプリ in 甲府」に向けて、甲府市の実行委員会が26日設立された。委員会では、今後、具体的な開催場所などを協議していく。

なお、本年度は関東、東海両支部の合同大会となるため、イベントには山梨や神奈川、静岡など8県から、B-1グランプリの運営団体である「愛Bリーグ」に加盟する18団体が出展を予定している。

■ 平成23年度有効求人倍率が改善

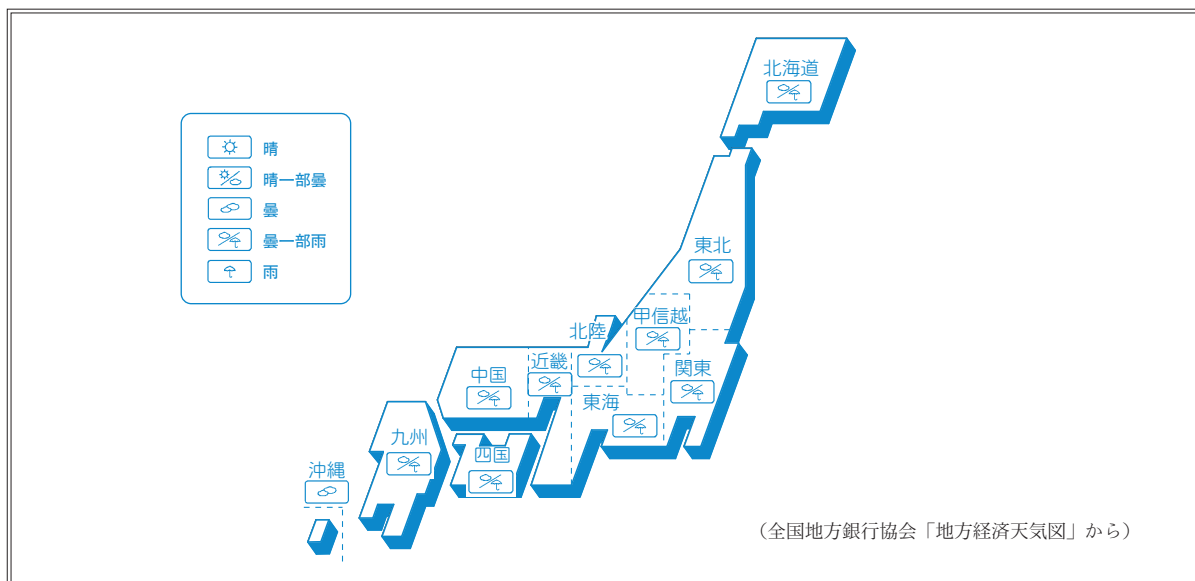
山梨労働局は、27日、山梨県の求人・求職状況などについて発表した。

これによると、平成23年度の平均有効求人倍率は0.62倍で、全国平均(0.68倍)はやや下回るものの、前年度の0.59倍と比べて0.03ポイントの改善がみられた。

また、新規求人数は48,540人と、前年度と比べて1,526人(3.2%)増加した。なお、産業別にみると、サービス業が1,322人、医療・福祉が1,295人の増加などとなっている。

全国各地の動向

～個人消費、生産が持ち直しているほか、
輸出が下げ止まるなど、景気は緩やかな持ち直し～



- ☁
東北 … 個人消費は、家電品販売が震災に伴う買換え需要から増加したほか、乗用車販売もエコカー補助金の効果から前年を上回るなど、持ち直し。
- 北海道** … 輸出は、北米向けの自動車部品が増加し、持ち直し。
- 関東、東海** … 生産は、輸送機械、自動車部品が増加し、上向き。
- 甲信越** … 輸出は、一般機械、化学製品が減少し、停滞。
- 北陸** … 個人消費は、長引く寒さの影響から、大型小売店販売で春物衣料品が振るわず、一進一退。
- 近畿、中国、四国** … 生産は、電気機械が減少し、弱含み。
- 九州** … 輸出は、一般機械、半導体等電子部品が増加したものの、電気機器などが減少し、横這い圏内の動き。
- ☀
沖縄 … 観光は、国内客、外国人客ともに増加。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	2月	3月	4月
景況判断：個人消費、生産が持ち直しているほか、輸出が下げ止まるなど、緩やかな持ち直し	51.6	53.1	57.0
景況見通し：緩やかな持ち直しが続くと思われるものの、欧州債務問題や原油高による下振れリスクも残る	50.8	54.8	59.5
個人消費：大型小売店販売が衣料品や食品を中心に増加したほか、エコカー補助金の効果から乗用車販売が増加するなど、持ち直し	59.4	60.2	64.8
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに増加し、上向き	41.4	48.4	56.3
設備投資：製造業の生産能力増強投資に加え、被災地で震災復旧に伴う投資が続いている	51.6	53.9	50.8
公共工事：被災地の復旧・復興工事が本格化	51.6	53.1	53.1
輸 出：米国向けが増加し、下げ止まりの動き	43.3	39.4	49.0
生産活動：自動車に増産の動きがみられるなど、緩やかな持ち直し	45.3	45.3	53.1
観 光：温泉地、観光地への入込客が減少し、盛り上がりを欠く	50.0	47.3	47.3
雇用情勢：新規求人数が増加するなど、持ち直し	57.0	62.5	63.3

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2009年	869,132	△0.4	832	△25.8	72.6	△30.5	1,816,435	△9.4	101.0	△1.2	834	△4.0	20,655	△6.6	18,880	△3.1	13,903	△15.4
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6							99.6	△0.5			18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2011. 3	861,092	△0.7	40	△14.0	96.3	△2.4	138,831	△7.9	99.3	△1.1	78	4.0	1,759	△45.2	1,530	△48.0	1,298	△33.3
4	858,550	△0.7	38	△14.0	100.3	△2.4	149,919	△3.8	99.7	△0.4	75	7.5	721	△55.0	638	△56.8	612	△50.5
5	859,279	△0.7	130	△1.7	103.5	9.7	146,505	0.4	99.8	△0.1	78	7.6	975	△40.1	888	△39.8	799	△30.0
6	859,033	△0.7	142	8.5	105.7	△0.6	163,917	△2.9	99.5	△0.8	73	8.5	1,511	△27.8	1,364	△29.2	1,019	△24.5
7	858,819	△0.7	76	△2.6	106.2	△2.0	166,570	△7.4	99.7	0.0	81	7.0	1,619	△31.2	1,450	△33.5	1,171	△16.7
8	858,414	△0.8	62	5.4	101.1	△5.1	159,455	△10.6	99.7	0.0	76	6.3	1,420	△37.3	1,240	△40.8	1,041	△18.5
9	858,109	△0.8	42	△4.2	98.3	△3.9	160,801	△11.7	100.0	△0.1	72	0.2	2,119	△11.8	1,921	△11.8	1,282	△20.3
10	857,690	△0.6	48	△4.3	97.5	△1.4	149,724	△10.2	100.2	△0.1	79	2.6	1,720	22.1	1,534	19.8	1,126	5.9
11	857,589	△0.6	54	△12.9	97.6	△1.4	147,713	△6.9	99.5	△0.4	75	△0.5	1,676	14.1	1,455	11.9	1,156	△6.6
12	857,221	△0.6	114	10.6	99.7	△1.3	145,360	△7.6	99.3	△0.2	100	3.0	1,589	22.5	1,319	14.5	1,109	21.5
2012. 1	856,762	△0.6	46	△8.1	96.4	△3.9	137,331	△7.8	99.0	△0.1	83	3.1	1,827	49.6	1,642	51.6	1,212	29.1
2	856,033	△0.7	37	0.1	97.6	△2.3	149,828	△6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△0.7	42	3.8							p 77	△0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2009年	127,510	△0.1	387,331	△12.5	81.1	△21.9	260,869	△7.4	100.7	△1.4	197,758	△5.6	2,932	△9.3	2,635	△5.7	1,688	△9.7
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2			91.1	△3.5	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2011. 3	127,928	0.4	20,479	△0.5	82.5	△12.4	21,398	△6.3	99.8	△0.5	15,117	△6.5	281	△36.8	243	△39.4	158	△31.6
4	127,706	0.2	37,939	6.3	84.5	△12.7	20,920	△6.2	99.9	△0.4	15,646	△0.9	110	△50.8	97	△51.6	77	△41.1
5	127,742	0.3	68,106	0.2	89.4	△4.6	21,713	△3.3	99.9	△0.4	15,774	△1.3	143	△37.6	128	△38.0	95	△25.4
6	127,797	0.3	17,523	4.0	92.8	△0.6	23,466	△2.8	99.7	△0.4	16,033	0.4	226	△23.2	202	△23.9	127	△18.3
7	127,817	0.3	44,578	3.8	93.8	△1.7	24,166	△4.7	99.7	0.2	17,843	1.8	243	△27.4	215	△30.0	132	△14.1
8	127,816	0.3	34,289	5.2	94.6	1.6	23,259	△5.7	99.9	0.2	15,574	△1.8	217	△25.3	188	△29.6	113	△15.5
9	127,769	0.3	24,603	4.1	92.8	△2.4	23,473	△5.7	99.9	0.0	14,728	△2.4	315	1.7	280	0.7	148	△9.1
10	127,799	△0.2	27,667	△4.0	94.5	0.9	23,263	△3.2	100.0	△0.2	16,057	△0.5	249	28.2	220	28.3	133	19.9
11	127,800	△0.2	58,426	4.5	92.9	△2.9	22,519	△2.3	99.4	△0.5	16,370	△1.6	254	24.1	221	23.9	143	19.1
12	p 127,760	△0.2	26,053	3.1	95.0	△3.0	22,211	△3.8	99.4	△0.2	20,910	0.5	224	23.4	194	23.3	127	17.6
2012. 1	p 127,730	△0.2	33,376	5.3	95.9	△1.6	21,626	△5.2	99.6	0.1	17,383	△0.1	264	40.6	238	42.4	153	29.0
2	p 127,700	△0.2	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	p 127,650	△0.2	20,927	2.2	p 95.3	13.9	22,854	6.8	100.3	0.5	p 16,028	6.0	500	77.9	443	82.1	254	60.5
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2009年	335,734	△0.7	108.0	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2011. 3	274,258	△9.6	89.7	△8.6	275,180	0.6	17.2	△1.5	151,035	0.4	4,902	△8.5	4,417	△4.7	0.95	0.62	3,228	△21.7
4	297,014	△12.0	96.8	△11.7	268,010	△7.5	15.8	1.6	152,096	0.5	5,884	5.9	3,728	0.8	0.86	0.59	3,187	△17.4
5	290,338	△8.0	94.5	△7.9	269,074	0.1	14.2	△7.0	151,961	0.7	4,577	7.9	3,493	4.6	0.90	0.58	3,743	△6.1
6	281,179	△2.0	91.8	△1.3	475,827	△1.0	17.1	△1.5	150,880	△0.5	4,044	0.5	3,996	△11.8	0.92	0.56	4,046	2.2
7	290,729	△17.7	94.7	△17.7	348,046	△1.9	16.8	△0.6	151,534	0.1	3,469	△5.3	4,013	△0.5	0.97	0.58	4,090	1.2
8	297,691	△5.3	97.0	△5.3	271,201	△2.8	16.5	△5.0	152,005	0.2	3,679	4.2	4,081	8.7	0.96	0.61	4,235	6.7
9	301,065	7.7	97.8	7.8	272,308	1.3	16.6	△8.9	152,300	△0.1	3,998	0.9	4,200	△4.4	0.98	0.61	4,041	6.8
10	272,634	△3.3	88.4	△3.2	269,185	1.1	16.8	△3.8	152,209	△0.5	4,120	2.1	4,309	13.3	1.03	0.63	3,716	3.7
11	248,697	△14.0	81.2	△13.7	266,559	△0.9	17.6	△2.5	152,572	△0.3	3,377	3.0	3,621	6.7	0.94	0.64	3,648	4.6
12	283,949	△19.6	92.9	△19.4	592,949	△0.1	17.0	△1.1	151,293	△1.4	3,153	2.8	3,560	4.9	0.98	0.64	3,389	0.5
2012. 1	250,498	△18.2	82.2	△18.2	258,763	△0.1	16.8	△1.1	153,257	△1.4	4,518	0.6	4,155	9.0	1.04	0.65	3,424	8.3
2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	p 257,802	△0.2	p 19.5	△5.2	p 151,351	△1.5	4,362	0.5	4,722	6.3	1.08	0.65	3,414	9.2
3	348,926	27.2									5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者数 (注4)	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2011. 3	313,850	△11.0	89.8	△7.5	308,743	0.4	15.2	△2.0	25,888	0.3	718	△7.5	664	10.5	0.96	0.62	304	4.6
4	324,744	△2.1	86.5	0.1	302,655	△1.5	13.8	△10.4	26,244	0.0	874	0.9	620	12.2	0.97	0.62	309	4.7
5	301,174	△0.7	97.1	2.5	303,275	1.6	13.4	△6.9	26,223	△0.1	677	6.5	584	17.3	1.01	0.62	293	4.5
6	286,056	△3.9	50.9	1.2	529,985	△0.2	15.0	△1.3	26,224	0.0	635	△2.2	640	12.6	1.02	0.63	293	4.6
7	309,356	△2.3	65.8	△2.5	421,160	1.4	15.8	△1.2	26,276	0.0	549	△7.7	649	12.2	1.07	0.65	292	4.7
8	309,078	△4.5	81.0	△2.3	300,727	△0.2	15.3	△1.8	26,203	△0.1	603	2.9	680	18.4	1.07	0.66	276	4.3
9	298,931	△2.8	86.0	△1.3	297,953	0.3	16.1	0.6	26,185	△0.1	586	△6.9	702	12.5	1.11	0.67	275	4.2
10	314,275	△2.0	78.0	1.6	300,876	0.8	16.5	3.1	26,131	△0.3	586	△4.5	719	11.8	1.12	0.68	288	4.4
11	295,066	△4.7	84.1	△2.5	314,536	0.4	16.3	0.0	26,163	△0.1	519	△7.3	685	14.2	1.16	0.69	280	4.5
12	351,861	0.7	46.9	0.8	668,705	1.2	16.6	1.9	26,111	△0.2	446	△8.2	597	14.4	1.18	0.71	275	4.5
2012. 1	309,483	△2.6	87.0	△3.7	296,910	△1.3	15.1	1.2	27,227	△0.2	633	△5.4	744	12.4	1.20	0.73	291	4.6
2	292,949	3.3	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.27	0.75	289	4.5
3	329,671	5.0	90.3	0.5							662	△7.8	765	15.2	1.19	0.76	307	4.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値
(注4) 2011年3月から8月までのデータは、岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県の集計

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2011. 3	341	△0.6	245	0.4	88	23.9	17,327	32.8	227	32.1	6	0.0	2,411	248.4	39,152	0.4	19,996	△1.1
4	407	67.5	277	27.6	118	461.9	46,488	△54.7	84	△21.3	3	0.0	207	12.5	39,595	0.7	19,466	△1.1
5	330	△28.7	234	△8.6	85	△39.7	28,147	73.1	37	△48.6	5	66.7	791	△41.4	39,833	0.5	19,330	△1.5
6	353	△4.3	248	△16.5	33	△31.3	31,460	△25.6	262	23.9	5	0.0	2,584	662.2	40,220	0.9	19,302	△1.5
7	467	△18.2	357	22.7	88	△45.0	77,605	83.1	111	△9.4	2	0.0	150	△83.9	39,990	1.1	19,311	△1.7
8	384	△4.7	314	18.9	46	△57.4	11,739	△69.8	101	0.4	3	0.0	3,410	334.4	39,963	0.7	19,273	△1.5
9	378	10.9	249	△12.6	109	131.9	46,784	82.2	145	△1.0	3	△57.1	238	△45.9	39,592	0.9	19,312	△1.4
10	357	△7.3	266	△10.4	72	18.0	32,696	72.2	118	△12.1	4	0.0	446	36.0	39,773	1.6	19,218	△0.7
11	349	△18.1	268	△18.8	63	△11.3	61,853	459.6	112	△3.7	7	250.0	815	522.1	39,889	1.5	19,145	△1.0
12	327	△15.9	250	△6.7	55	△48.6	11,279	△70.4	89	△12.7	2	△33.3	659	169.0	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012. 1	300	△12.8	217	△5.7	69	△31.7	47,372	△7.1	64	△4.9	2	△60.0	62	△96.8	39,818	1.5	19,104	△2.2
2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4			181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,776	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2011. 3	634	△2.4	229	4.0	218	△9.5	4,333	△6.5	12,941	△3.5	1,183	△9.9	2,702	△13.0	59,756	2.9	42,515	△0.6
4	668	0.3	236	0.2	222	△9.3	4,675	19.7	11,796	△11.2	1,076	△6.7	2,796	3.5	59,618	2.9	42,072	△0.4
5	637	6.4	235	△2.9	207	△5.0	4,135	10.0	6,355	△14.1	1,071	4.8	2,527	△23.7	59,573	2.6	41,967	△0.2
6	727	5.8	269	△2.6	260	4.6	4,702	13.7	9,984	△3.4	1,165	1.4	2,164	△23.7	59,603	2.4	41,906	△0.7
7	834	21.2	324	19.1	305	18.5	4,694	4.5	9,597	△15.9	1,081	1.4	2,209	△19.7	58,994	2.4	41,958	△0.3
8	820	14.0	310	6.9	284	9.8	4,827	16.0	9,536	3.5	1,026	△3.5	7,940	320.3	59,057	2.4	41,822	△0.3
9	642	△10.8	250	△9.7	194	△18.2	3,862	△17.6	12,009	3.3	1,001	△9.1	2,123	△85.0	59,412	2.5	42,406	0.2
10	673	△5.8	256	△8.1	229	△8.9	4,210	3.2	10,702	3.2	976	△14.0	1,559	△70.0	59,137	2.8	42,068	0.3
11	726	△0.3	258	△5.1	244	△8.5	4,104	10.6	8,447	6.8	1,095	3.2	1,877	△31.4	59,652	3.3	42,077	0.8
12	691	△7.3	245	△8.8	247	△9.0	4,022	10.1	7,134	0.6	1,032	△6.3	3,567	44.7	59,867	3.5	42,586	1.3
2012. 1	660	△1.1	217	△2.7	243	1.1	4,296	10.1	5,661	8.5	985	△5.3	3,494	47.7	59,637	3.4	42,236	1.0
2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8			13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

山梨中銀講演会のご案内

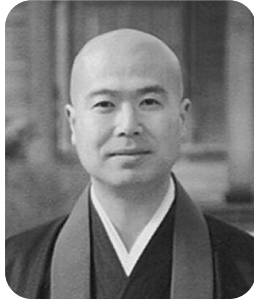
最寄りの本支店にお申し込みください

日本人の生き方の原点に立ち返れ！

仙台在住の大阿闍梨が贈る 震災後の“人生のあり方”を問い直すメッセージ

演題：執らわれない心 —あせらず、あわてず、前に進む—

講師：



慈眼寺 住職

しお ぬま りょう じゅん

塩 沼 亮 潤 師

1968年、宮城県仙台市生まれ。1987年、19歳の時に奈良県吉野山金峯山寺で出家得度。その後、1日48kmの山道を千日間歩き続ける『千日回峰行』を吉野山金峯山寺1300年の歴史で2人目に満行、さらに、9日間の断食、断水、不眠、不臥の中、20万編の真言を唱え続ける『四無行』を満行する。2006年には、百日間の塩断ち・五穀断ちの前行の後に『八千枚大護摩供』を満行され、現在は、仙台市秋保慈眼寺の住職を務める。

主な著書：『執らわれない心』、『心を込めて生きる』（PHP 研究所）、『人生の歩き方』、『人生生涯小僧のころ』(致知出版社)、『修験のころ』、『大峯千日回峰行』(共著・春秋社)

日時：平成24年6月4日(月) 午後3:00～4:45

会場：アピオ甲府(本館)

中巨摩郡昭和町西条 3600 TEL (055) 222-1111

演題：あきらめない —日本を元気にする人、会社—

講師：



諏訪中央病院名誉院長

かま た み の る

鎌 田 実 氏

1948年、東京都生まれ。東京医科歯科大学医学部卒業。37年間、医師として地域医療に携わり、そのかたわら、各種支援活動にも取り組む。1991年より20年間、ペラルーシ共和国の放射能汚染地帯へ医師団を96回派遣し、約14億円の医薬品を支援。2004年にはイラク支援を開始し、イラクの4つの小児病院へ毎月300万円の薬を送り、難民キャンプでの診察等を実践している。また、昨年の東日本大震災以降は、被災地の支援にも力を注いでいる。

主な著書：『がんばらない』、『あきらめない』、『アハメドくんのいのちのリレー』、『ちょい太でだいじょうぶ』、『空気は読まない』、『人は一瞬で変わる』(集英社)、『超ホスピタリティ』、『へこたれない』、『よくばらない』(PHP 研究所)、『ウェットな資本主義』(日本経済新聞出版社)他多数。

日時：平成24年6月11日(月) 午後3:00～4:45

会場：ハイランドリゾートホテル&スパ

富士吉田市新西原 5-6-1 TEL (0555) 22-1000

●発行/山梨中央銀行 ●編集/山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL (055) 224-1032 山梨中央銀行 URL: <http://www.yamanashibank.co.jp/>